

厚木駅周辺地区の再開発は

新政海クラブ 木下 雅實



問：数十年前から話がある厚木駅周辺の再開発事業が、勉強会を立ち上げるなどその取り組みが始まりました。今回、示された再開発対象区域は以前のものより縮小されたが、その理由と閉店した小田急O X跡地を買収する考え、再開発事業参加意向アンケートで反対している地権者の土地も対象とするのか伺います。

また、JR相模線厚木第二踏切拡幅を再開発事業の一環として行う考えがあるか伺います。

答（まちづくり部長）：

実現性を高めるため、事業効果の見込める範囲を対象区域としました。

小田急O X跡地については、所有者に売却意思がないため、買収は考えていません。

アンケート結果は、8割の地権者から再開発事業の



動き始めた厚木駅周辺のまちづくり

ステーション保育設置を望む

民主・みんな・無所属クラブ 太田 祐介



問：内野市政においては、財政健全性を維持しながらさまざまな施策が実施されています。特に、所得制限なしで中学校修了まで医療費無料など子育て支援策が充実していますが、少子高齢化社会が進行する中、ますます子育て環境の充実が求められると考えます。海

のとおりに、ステーション保

育を駅近辺で実施することは、有効的であると考えます。西口区画整理が本格化し、商業施設や住居系の開発完了時には、保育需要はさらに高まることが予想さ

建設費22億円

プールはいらない

日本共産党 重田 保明



問：市は建設費22億円、年間維持費が1億9000万円掛かる温水プールを計画しているが、私は反対です。その理由は、夏が過ぎればプールは空いていることが挙げられます。健康増進というのであれば、近くのコミュニティセンターや集会場で、体操などをすればよいと考えます。人口比でいうと神奈川県下で一番屋内温水プールが多い市です。「もうプールはいらない」、「ほかのところに税金を使っほしい」というのが市民の声なき声です。市は温水プールの年間利用者数をどのくらい見込んでいるのか伺います。



健康増進に利用していく

相模国分寺跡の復元計画は

海政会 飯田 英榮



問：相模国分寺は、市民が誇りとしている文化遺産です。市民が望んでいるこの文化遺産の復元事業をかなえることは市の責務と考えます。市は隔年で相模国分寺跡や国分尼寺跡の用地

の目的を併せて伺います。

答（教育長）：相模国分寺跡や国分尼寺跡の用地買収は、史跡地の保存や活用を図るためです。なお、復元には多額の費用が掛かるため、市の財政状況を考えると現時点では難しいと判断します。用地買収の前倒

しについても、市の財政状況にかんがみて厳しい状況ですが、第四次総合計画の後期基本計画策定の中で検討します。旧村役場の移築は、文化庁の指導と耐震補強しなければ施設利用できないことなど総合的に判断した結果です。

進む高齢化、地域における憩いの場づくりは

新政海クラブ 氏家 康太



問：全国的な高齢化が進む中、市も近い将来、総人口の21%が高齢者という状況を迎えます。高齢者が住み慣れた地域で明るく元気に生活するために、高齢者の孤立防止や居場所づくりが必要と考えます。高齢者の方々が、生きがいづくりや地域コミュニティへ参加するためのきっかけになるような憩いの場を設置する考えがあるか伺います。併せてどのような高齢者対策を図っているか伺います。

答（保健福祉部長）：

23年の新規事業として社会福祉協議会、地区社協、民生委員、自治会など地域が中心となり、国分寺台、さつき町、東柏ヶ谷地区の空き店舗を利用して高齢者をはじめ誰もが集えるサロンを開設する予定です。サロンでは健康相談や認知症予防の講座が計画されており、認知症予防や介護者の負担軽減につながるものと期待しています。

答（市長）：高齢者と地域の方々が気軽にふれあえる居場所づくりは重要と考えられています。高齢者対策は

地域包括支援センターの充実を

民主・みんな・無所属クラブ 坂本 俊六



問：専門家によると、認知症は他の病気と同じで、早く治療するに越したことはなく、特に「本人に病気の説明ができる」くらいの早期に相談することに大きな意味があるとされています。これらの相談について

答（市長）：地域包括支

保健・医療・福祉向上、虐待防止、介護予防などを総合的に行う機関として、その活動は心強く、高齢者の方からも感謝されています。事業内容は、24年度からの3年間を計画期間とする「第5期えびな高齢者プラン21」を策定する中で、国の動向や近隣市の状況を勘案し、必要に応じて、見直したいと考えています。

答（保健福祉部長）：現職員数18名で対応できていると判断しているため、増



三市消防指令業務共同運用の進捗は

新政海クラブ 鈴木 惣太



問：市町村の消防の広域化に関する基本指針では、

消防体制の一層の充実強化と高度化を目的に24年度をめどに広域化を実現することとしています。本市では、座間市および綾瀬市による消防指令業務共同運用の検討がされていますが、その進捗状況を伺います。

また、この共同運用は市民の安全・安心はもとより、市の消防体制に大きく影響を及ぼす事業であると考え

答（市長）：三市で検討会を設置し、実施に向け協議中です。8月には協議会の設立や共同運用および共同整備に関する事項について三市間で合意しました。今後は、23年度中に協議会を設立し、27年度をめどに共同運用を開始したいと考



三市消防指令センター建設予定地